

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成18年4月19日

**【事業年度】** 第34期(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

**【会社名】** 中道リース株式会社

**【英訳名】** Nakamichi Leasing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 寛

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長兼理財部長 有坂欣明

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

**【電話番号】** 札幌011(280)2266

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長兼理財部長 有坂欣明

**【縦覧に供する場所】** 中道リース株式会社 東京支社  
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)  
証券会員制法人 札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (千円)	39,275,159	39,383,313	39,110,767	38,881,235	39,729,842
経常利益 (千円)	504,007	349,451	227,685	242,879	292,761
当期純利益 (千円)	111,917	74,793	87,593	107,148	57,064
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	799,200	799,200	799,200	799,200	799,200
発行済株式総数 (千株)	7,661	7,661	7,661	7,661	7,661
純資産額 (千円)	3,527,549	3,356,631	3,407,417	3,560,393	3,819,263
総資産額 (千円)	107,516,121	105,047,750	107,252,635	103,792,742	101,349,155
1株当たり純資産額 (円)	460.56	446.96	461.02	484.74	521.91
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	7.50	7.50	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	14.61	9.88	10.28	13.24	7.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.3	3.2	3.2	3.4	3.8
自己資本利益率 (%)	3.2	2.2	2.6	3.1	1.5
株価収益率 (倍)	27.4	28.3	27.2	25.3	44.9
配当性向 (%)	68.4	75.3	73.0	56.6	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,757,998	1,866,279	1,397,878	1,416,337	2,984,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,673	51,471	116,850	70,556	37,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,073,404	2,231,432	111,228	3,121,395	2,125,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,224,267	7,807,643	8,977,443	7,201,829	8,023,393
従業員数 (名)	110	108	107	107	107

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第30期1株当たり配当額には創立30周年記念配当2円50銭が含まれております。
- 5 平成16年1月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、中道リース株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額変更のため、昭和55年1月21日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した中道リース株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革については、特に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

形式上の存続会社の概要は次のとおりです。

商号 中道リース株式会社(パンボード株式会社として設立し、昭和54年1月22日、合併を前提に、中道リース株式会社に商号変更)  
 設立 昭和23年2月27日(合併時資本金195,000円、1株の額面金額50円)  
 本店所在地 札幌市西区山の手2条9丁目7番地(合併前)  
 営業の目的 合板各種建材並びに住宅機器の販売会社として設立しましたが、昭和54年1月22日に商号変更すると同時に中道リース株式会社(実質上の存続会社)と同内容に定款を変更しました。

年月	沿革
昭和47年4月	中道機械株式会社を筆頭株主として資本金2千万円で設立、本社を札幌市中央区北1条東3丁目に設置し、リース及びレンタル会社として発足。
昭和48年3月	旭川営業所を開設。(57年4月 旭川支店に昇格、59年7月 道北支店に改称、平成5年1月旭川支店に改称)
昭和49年1月	レンタル部門を分離し(昭和49年1月 中道レンタル株式会社を設立)リース専業となる。
昭和50年2月	本社を札幌市中央区大通西10丁目4番地 南大通ビル6階に移転。
昭和51年11月	函館営業所を開設。(平成元年1月 函館支店に昇格)
昭和52年11月	帯広営業所、釧路営業所を開設。(59年7月 道東支店として統合、平成5年1月 帯広支店に改称)
昭和55年1月	株式額面金額(額面500円)の変更のため、中道リース株式会社(札幌市西区所在、額面50円)と合併。
昭和57年11月	東北支店を開設。(平成5年1月 仙台支店に改称)
昭和58年6月	東京支店を開設。(平成2年1月 東京支社に改称、平成10年11月 東京支店に改称、平成16年1月 東京支社に改称)
昭和58年12月	青森営業所を開設。(昭和63年1月 北東北支店に昇格、平成5年1月 青森支店に改称)
昭和61年12月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成元年1月	釧路営業所を開設。(平成10年11月 釧路駐在所に改称、平成14年7月 釧路営業所に昇格) 北見営業所を開設。(平成10年11月 北見駐在所に改称、平成14年7月 北見営業所に昇格、平成17年1月 閉鎖)
平成元年5月	苫小牧営業所を開設。(平成2年1月 苫小牧支店に昇格)
平成元年9月	盛岡駐在所を開設。(平成2年12月 盛岡営業所に昇格、平成6年7月 盛岡支店に昇格)
平成2年12月	郡山営業所を開設。(平成8年1月 郡山支店に昇格、平成10年11月 郡山駐在所に改称、平成13年1月 郡山支店に昇格)
平成4年1月	山形営業所を開設。(平成10年11月 山形駐在所に改称、平成14年7月 山形営業所に昇格) 秋田営業所を開設。(平成10年11月 秋田駐在所に改称、平成11年8月 閉鎖)
平成5年9月	本社を札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階に移転。
平成7年1月	千葉駐在所を開設。(平成7年7月 千葉営業所に昇格、平成10年11月 千葉支店に昇格)
平成8年1月	大宮支店を開設。 空知営業所を開設。(平成10年11月 空知駐在所に改称、平成14年7月 滝川営業所に改称、平成17年1月 閉鎖)
平成10年1月	横浜支店を開設。 高崎営業所を開設。(平成10年11月 高崎駐在所に改称、平成13年1月 閉鎖) 八戸営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 小樽営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 道北営業所(名寄)を開設。(平成10年11月 閉鎖)
平成10年11月	道央支店(札幌)を開設。(平成13年1月 閉鎖)

### 3 【事業の内容】

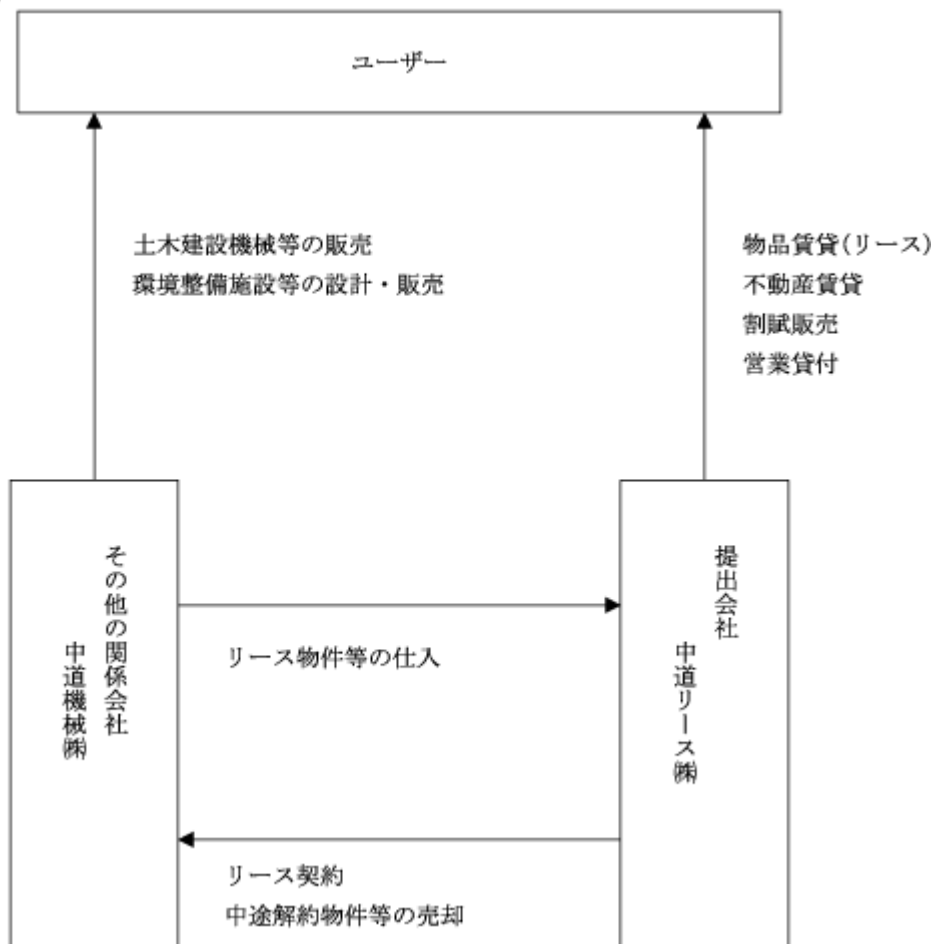
当社の企業集団は、当社、中道機械(株)(その他の関係会社)の2社で構成されております。当社は、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース業であります。中道機械(株)は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売・レンタル及び骨材、生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っております。

なお、当社は中道機械よりリース資産等の仕入を行い、中道機械(株)に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っております。

当社の主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業部門の区分と同一であります。

- 物品賃貸事業..... 情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、  
(リース取引) 医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸事業
- 不動産賃貸事業... 商業施設等を対象とした不動産賃貸事業
- 割賦販売事業..... 商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売事業
- 営業貸付事業..... 営業貸付金事業

(事業系統図)



(取引の仕組)

a 物品賃貸事業(リース取引)

リースを利用しようとする顧客は、サプライヤーと交渉して物件の機種、仕様、納期、価格、保守条件等を決定します。

顧客は、当社にリースの申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、リース契約を締結します。

当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し、売買契約を締結します。

物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。

顧客は、物件を検収した後、リース期間に応じ、当社に対し継続してリース料を支払います。

当社は、サプライヤーに代金を支払い、保険会社と損害保険契約を締結して保険料を支払い、税務機関には固定資産税の申告、納付を行います。

リース期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

b 不動産賃貸事業(スペースシステム契約)

スペースシステム契約には以下の4種類の契約形態があります。

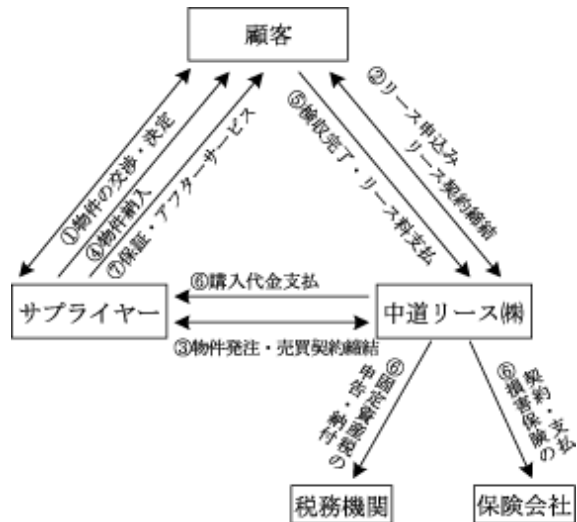
PART・1 方式(転賃貸方式)

土地所有者に建設協力金と敷金を預託して、建物と駐車場を建設してもらいます。

完成した建物と駐車場を当社が一括借り上げます。

顧客から建設協力金と敷金を預かります。

顧客に建物と駐車場を賃貸します。

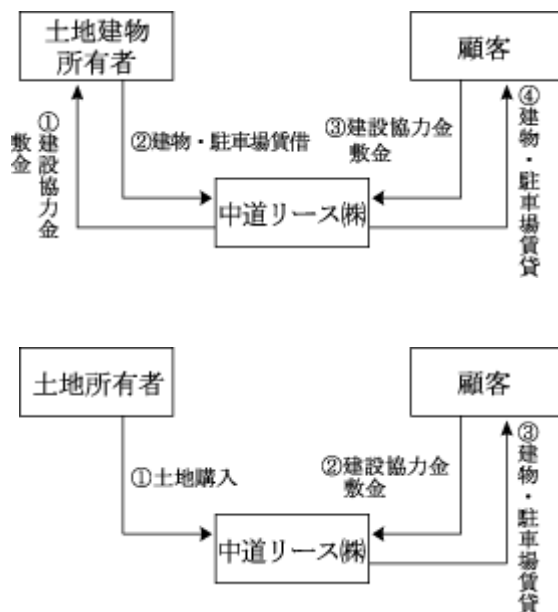


PART・2 方式(自社所有方式)

土地所有者から土地を購入します。

顧客から建設協力金と敷金を預かり建物と駐車場を建設します。

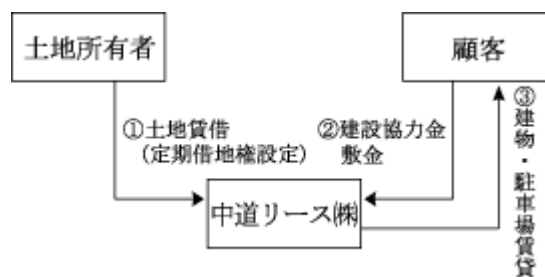
完成した建物と駐車場を顧客へ賃貸します。



PART・3方式(借地権方式)

土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。

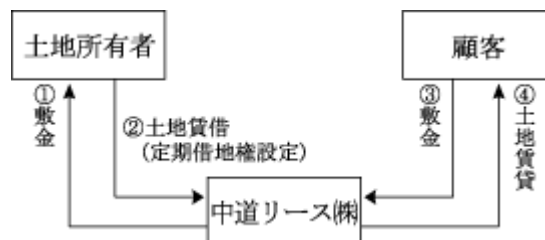
顧客から建設協力金と敷金を預かります。  
賃借した土地に建物と駐車場を建設し、顧客に賃貸します。



PART・4方式(土地転賃貸方式)

土地所有者に敷金を預託します。  
土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。

顧客から敷金を預かります。  
賃借した土地を顧客に賃貸します。



c 割賦販売事業

割賦販売を希望する顧客は、サプライヤーと交渉して、物件の機種、仕様、納期、価格等を決定します。

顧客は、当社に割賦販売の申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、割賦販売契約を締結します。

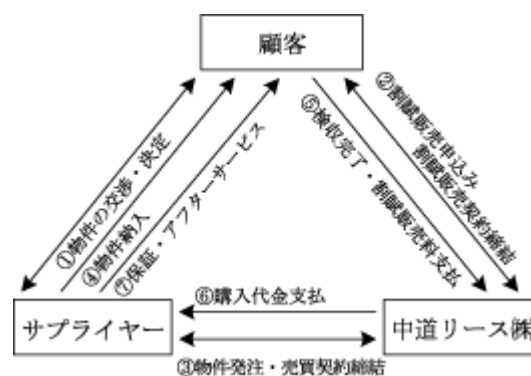
当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し売買契約を締結します。

物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。

顧客は物件を検収した後、割賦販売期間に応じ、当社に対し毎月継続して割賦販売料を支払います。

当社は、サプライヤーに物件代金を支払います。

割賦販売期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

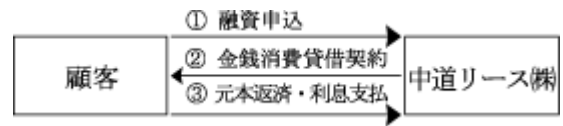


d 営業貸付事業

融資を希望する顧客は、当社に融資申込みをします。

当社は、顧客を信用調査の上、金銭消費貸借契約を締結します。

顧客は返済スケジュールに基づき元本及び利息を支払います。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社)						
中道機械㈱(注)	札幌市中央区	655,570	土木建設機械の 販売及び環境整 備施設等の設 計・販売		32.9	・役員の兼任 6名 ・当社はリース資産などの 仕入及びレンタル機械等 のリースを行っています。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当社が所有する中道機械㈱の株式791,355株は、商法第241条第3項の規定により、議決権がありません。

なお当事業年度において、当社は平成18年1月21日を以って中道機械株式会社と合併を行うことについて基本合意に達し、平成17年7月14日開催の取締役会決議を経て、同日、合併覚書を締結いたしました。今日のビジネス環境の急激な変化に柔軟に対応し持続的な成長を遂げることを主眼としておりましたが、合併準備委員会で合併による効果が思惑ほど期待できないことが判明したことから、同社との合併を断念し白紙撤回することについて合意し、平成17年8月29日開催の取締役会決議を経て、同日、合意解約覚書を締結いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成18年1月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	37.5	12.3	5,046,573

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済情勢は、民間消費や設備投資を中心に内需が堅調な推移を続けており企業部門全体で収益の改善が見られました。また、このような企業部門の好調さが家計部門に雇用や所得環境の改善をもたらしており、個人消費にも力強さがよみがえってきたことから、安定的な景気回復の流れが継続してまいりました。しかしながら北海道経済は一部製造業で積極的な設備投資意欲が感じられるものの、依然として厳しい状況が続いており、当社の主力業界のひとつである土木建設関連業界も例外ではありませんでした。道内経済においても一刻も早い景気回復の兆候を期待するところです。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、当期は新中期3年計画の初年度でもあり「リスクとリターンのバランスに配慮した効率的な受注姿勢」、「信用リスク管理の徹底」等中心に業績のより一層の向上を図ってきたところです。

営業部門においては北海道・東日本の地域別営業部に加え、引続き戦略営業部体制の維持・強化を目指し輸送用機械の専門性を高めるため「車両営業部」を新設するとともに、サービス事業・商業施設関連部門の一元化を目的に関係する組織の統合を行ってまいりました。

営業業績面では、総受注高では前年を下回ったものの収益面では上回る結果となりました。契約種別では、スペースシステム契約が前期を上回りましたが、それ以外は前期並またはそれ以下となりました。また、地域別・専門別では東日本営業部とサービス事業・商業施設関連営業部が、商品別では昨年同様輸送用機械が好調であったことが特徴でありました。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達とともに、新手法による資金効率に優れたストレージ型ABS(資産担保証券)の発行を試みる等直接調達を積極的に推進し良質かつ安定的な資金の確保に意を用いてまいりました。

当期の業績は、総受注高31,636百万円(前年同期比93.3%)、営業収益39,730百万円(前年同期比102.2%)、経常利益293百万円(前年同期比120.5%)となりましたが、当期純利益は、賃貸不動産の除却による特別損失が発生したことから、57百万円(前年同期比53.3%)と前期を大幅に下回りました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。以下、「第3 設備の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

事業の部門別の売上高業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	19,218	96.5
不動産賃貸事業	2,270	108.2
割賦販売事業	15,781	110.9
営業貸付事業	112	86.8
その他	2,348	93.5
計	39,730	102.2

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産取得による支出15,474百万円、仕入債務の減少580百万円等に対し、賃貸資産減価償却費16,312百万円及び賃貸資産売却による収入1,110百万円、割賦債権・営業貸付金の減少等により、2,984百万円の増加(前年同期比1,568百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少25百万円、投資有価証券売却による収入19百万円等に対し、無形固定資産取得による支出70百万円等により、37百万円の減少(前年同期比33百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債権流動化に係る差引増加3,140百万円、短期借入金の増加2,900百万円等に対し、長期借入金の減少5,785百万円、社債の減少2,324百万円等により、2,126百万円の減少(前年同期比996百万円増)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比822百万円増加し8,023百万円となりました。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

事業部門の名称		第33期 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	第34期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	1,039,482	889,002	85.5
	産業・土木・ 建設機械	4,014,238	3,215,651	80.1
	医療機器	3,152,497	1,550,677	49.2
	商業・サービス業 用機械設備	2,750,354	2,327,227	84.6
	その他	6,264,163	6,638,544	106.0
	物品賃貸事業計	17,220,734	14,621,101	84.9
不動産賃貸事業		718,535	936,247	130.3
割賦販売事業		14,468,032	14,331,228	99.1
営業貸付事業		923,494	936,712	101.4
合計		33,330,795	30,825,287	92.5

(注) 1 物品賃貸事業・不動産賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2 物品賃貸事業は、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。「(2) 営業資産残高」以降についても同様であります。

## (2) 営業資産残高

事業部門の名称		第33期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		第34期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	2,769,289	3.3	2,533,461	3.1
	産業・土木・ 建設機械	10,653,296	12.6	9,772,159	12.0
	医療機器	10,184,962	12.0	7,827,704	9.6
	商業・サービス業 用機械設備	6,493,206	7.7	6,122,834	7.5
	その他	14,031,543	16.4	15,202,938	18.7
	物品賃貸事業計	44,132,296	52.0	41,459,095	50.9
不動産賃貸事業		11,753,656	13.9	12,140,602	14.9
割賦販売事業		25,861,354	30.5	25,109,938	30.8
営業貸付事業		3,038,224	3.6	2,768,836	3.4
合計		84,785,530	100.0	81,478,471	100.0

(注) 割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	第33期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		第34期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)
情報・事務用機器	7,313,942	4,544,653	6,831,821	4,298,360
産業・土木・建設機械	23,844,023	13,190,727	22,636,914	12,864,755
医療機器	33,894,443	23,709,481	29,542,951	21,715,248
商業・サービス業用機械設備	16,442,884	9,949,678	15,623,346	9,500,513
その他	26,532,158	12,500,615	28,482,229	13,279,291
合計	108,027,450	63,895,154	103,117,262	61,658,166

## ロ) 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
第33期 平成17年 1月20日	15,339,112	11,765,032	8,369,585	5,391,772	2,510,242	748,823	44,124,566
第34期 平成18年 1月20日	14,435,324	10,969,612	8,117,742	5,097,263	2,251,551	648,674	41,520,166

割賦債権残高期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)	割賦未実 現利益計 (千円)	差引計 (千円)
第33期 平成17年 1月20日	11,373,391	7,528,507	4,592,941	2,519,673	935,388	620,571	27,570,471	1,709,117	25,861,354
第34期 平成18年 1月20日	11,589,387	7,140,734	4,188,289	2,166,496	844,048	770,411	26,699,365	1,589,427	25,109,938

(3) 営業実績

第33期(平成16年1月21日から平成17年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	19,919,750	17,766,277	2,153,473		
不動産賃貸事業	2,096,685	1,388,298	708,387		
割賦販売事業	14,225,266	13,067,963	1,157,303		
営業貸付事業	129,124		129,124		
その他	2,510,410	2,402,159	108,251		
合計	38,881,235	34,624,697	4,256,538	2,099,458	2,157,080

第34期(平成17年1月21日から平成18年1月20日まで)

事業部門の名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	19,218,382	17,224,598	1,993,784		
不動産賃貸事業	2,269,961	1,456,861	813,100		
割賦販売事業	15,781,381	14,590,413	1,190,969		
営業貸付事業	112,332		112,332		
その他	2,347,785	2,215,421	132,364		
合計	39,729,842	35,487,293	4,242,549	2,013,005	2,229,545

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、企業の設備投資動向も内需・輸出の両面から減少要因は伺われない事、個人消費の動向も企業収益の改善を反映し引続き回復傾向が維持されるものと予想され、全体的に明るい見通しとなっております。しかし、自然災害の多発、原油高、企業倫理の欠如などマイナス要因もあり、また金融面では本格的なデフレ脱却の動きを受け日銀による量的緩和の終焉がスケジュール化される等金利動向をはじめ予断を許さないものがあります。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門の強化として戦略営業部に環境関連営業部を新設し、従来の医療関連営業部、サービス事業・商業施設関連営業部、車両営業部、スペースシステム開発室との5部体制で臨むことといたしました。また、昨年新設された車両営業部を中心にメンテナンス付リースの拡大を図るなど、基盤となる北海道・東日本の二地域営業部と力を合わせ収益増大のチャンスをきめ細かく追求していく所存です。

また、第二に管理面では内部統制の観点からリスク管理システムの見直しをすすめ、夫々のリスクに対応した管理手法の導入を目指しているところです。同時に、全社認証をいただいているISOの着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産性の向上を図ってまいります。

一方、資金面においてはとりわけ金利水準の動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を実現し、金融システムの動向に注目しつつより安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

#### \* 減損会計の適用に関して

当社は平成19年1月期より減損会計を適用いたします。減損会計の導入に伴い、平成19年1月期において、下記の資産につき減損損失を計上する予定であります。

#### [ 主な資産 ]

賃貸不動産	225百万円
社用不動産	250百万円

#### 4 【事業等のリスク】

##### \* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等(不動産賃貸を除く)は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

##### \* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### \* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましてはデータバックアップの更新、バックアップデータの堅固な保管等によりリスク制御しております。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月27日開催の取締役会決議を経て、同日株式会社札幌北洋ホールディングスと「資本提携等に関する契約」を締結いたしました。両者の提携により、札幌北洋グループにおいては、「お客様に良質なサービスを提供し、お客様とともに発展する」という経営理念に合致する形で地域経済への貢献が可能となり、また当社といたしましては、現在の独立した経営体制を維持しつつ資本・業務の両面から経営基盤強化を図ることが可能となります。また、双方の営業基盤・顧客基盤などを活用することによるシナジー効果を発揮して、顧客に対してより広範な金融サービスを提供してゆく所存であります。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ2,444百万円減少し101,349百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

このうち、リース資産につきましては、リース契約が主体の医療用機器分野の受注減少もあり、前期末に比べ2,673百万円減少し41,459百万円(前年同期比6.1%減)となりました。割賦債権につきましては、建設関連機械の取扱高減少などから、前期末に比べ871百万円減少し26,699百万円(前年同期比3.2%減)となりました。また、その他賃貸資産につきましては、運用期間別ポートフォリオの観点から長期安定収益確保のため賃貸用不動産の取得を進めた結果、前期末に比べ387百万円増加し12,141百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

#### 負債の状況

当期末の負債合計は、前期末に比べ2,702百万円減少し97,530百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

このうち、借入金(社債・小口債権販売長期支払債務を含む)につきましては、ドル建て外債の償還(2,174百万円)もあり、前期末に比べ2,068百万円減少し82,020百万円(前年同期比2.5%減)となりました。尚、当期中の新規資金調達額には、資産担保証券(ABS)の発行による調達分4,450百万円が含まれております。

#### 資本の状況

当期末の資本合計は、前期末に比べ259百万円増加し3,819百万円(前年同期比7.3%増)となりました。主な増加の内訳は、その他有価証券評価差額金の増加269百万円です。

この結果、株主資本比率は前期末比0.4%増加して3.8%となりました。

### (2) 経営成績

#### 損益状況

##### a 売上高

売上高は、リース料収入及び営業貸付収益は減少したものの割賦売上高及びその他賃貸料収入(不動産)が堅調に推移した結果、全体的には前年同期比2.2%増収の39,730百万円となりました。

##### b 営業利益

営業利益は、選別受注による収益性の改善や再リース事業も含めた木目細かな収益機会の追求が功を奏し、前年同期比18.4%増益の319百万円となりました。

その他の主な項目につきましては以下の通りです。

##### \* 資金原価

資金原価は、ABSによる直接調達の推進と総借入残高の減少が相まって、前年同期比4.1%減少して2,013百万円となりました。

##### \* 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、一部課税制度の変更に伴う会計処理もあり、前年同期比1.2%増加して1,910百万円となりました。

##### c 当期純利益

当期純利益は、賃貸不動産の取壊しに伴い固定資産の除却損が発生したことから、前年同期比46.7%減の57百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社における当期の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	889,002	6.1
	産業・土木・建設機械	3,215,651	22.1
	医療機器	1,550,677	10.7
	商業・サービス業用機械設備	2,327,227	16.0
	その他	6,554,368	45.1
	計	14,536,925	100.0
不動産賃貸資産	建物	653,118	69.7
	構築物	108,246	11.6
	土地		
	建設仮勘定	175,263	18.7
	計	936,627	100.0
合計		15,473,551	

なお、当期において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。  
その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	33,116
	産業・土木・建設機械	371,225
	医療機器	44,747
	商業・サービス業用機械設備	57,893
	その他	317,156
	計	824,137
不動産賃貸資産	建物	163,002
	計	163,002
合計		987,139

(2) 主要な設備の状況

平成18年1月20日現在における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	2,533,461	6.1
	産業・土木・建設機械	9,772,159	23.6
	医療機器	7,827,704	18.9
	商業・サービス業用機械設備	6,122,834	14.8
	その他	15,202,938	36.6
	計	41,459,095	100.0
不動産賃貸資産	建物	6,541,866	53.9
	構築物	735,058	6.1
	土地	4,688,415	38.6
	建設仮勘定	175,263	1.4
	計	12,140,602	100.0
合計		53,599,697	

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社における第35期(平成18年1月21日～平成19年1月20日)の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりです。

	投資予定金額(千円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産	17,800,000	自己資金及び借入金
不動産賃貸資産	500,000	自己資金及び借入金
合計	18,300,000	

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了したリース資産につきましては随時除却を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

### (2) 主要な設備の状況

(平成18年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社的管理業務 物品賃貸事業 不動産賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	事務所		4,308	62,814		67,122	57
旭川支店 (旭川市)	物品賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	同上		23	526		549	3
帯広支店 (帯広市)	同上	同上			322		322	3
函館支店 (函館市)	同上	同上		10	262		272	4
苫小牧支店 (苫小牧市)	同上	同上		12	320		332	3
青森支店 (青森市)	同上	同上		16	1,115		1,131	4
仙台支店 (仙台市 青葉区)	同上	同上		152	227		379	4
盛岡支店 (盛岡市)	同上	同上		89	388		477	4
郡山支店 (郡山市)	同上	同上		55	632		687	3
東京支社 (東京都港区)	同上	同上		6	788		794	8
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	同上	同上			287		287	5
横浜支店 (横浜市西区)	同上	同上			2,310		2,310	4
千葉支店 (千葉市 中央区)	同上	同上		141	431		572	3
釧路営業所 (釧路市)	同上	同上			440		440	1
山形営業所 (山形市)	同上	同上			464		464	1
その他			43,017	4,128		1,003,343 (17,622.48)	1,050,488	
合計			43,017	8,940	71,326	1,003,343 (17,622.48)	1,126,627	107

- (注) 1 上記「その他」の土地は札幌市中央区2,690.17㎡帳簿価額964,001千円、白滝村396.00㎡帳簿価額4,213千円、新十津川町12,513.00㎡帳簿価額4,089千円、苫小牧市2,023.31㎡帳簿価額31,040千円、建物及び構築物は社宅として(札幌市中央区)312㎡帳簿価額41,535千円、厚生施設として(占冠村トマム)3.72㎡(鉄骨鉄筋コンクリート造ホテル延面積19,812.031㎡の5320分の1の共有持分)帳簿価額1,482千円、その他4,128千円をそれぞれ社有しています。
- 2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター及びその周辺機器	一式	4年	51,089	129,359

- (3) 設備の新設、除却等の計画  
特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は12,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,660,800	7,660,800	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,660,800	7,660,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月12日	1,277	7,661		799,200		639,200

(注) 株式分割 1 : 0.2 1,277千株

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	3	28			248	304	
所有株式数 (単元)		2,707	383	3,080			1,379	7,549	111,800
所有株式数 の割合(%)		35.86	5.07	40.80			18.27	100.0	

(注) 1 自己株式342,960株は「個人その他」に342単元、「単元未満株式の状況」に960株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に1単元、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中道機械(株)	北海道札幌市中央区北一条東3丁目3	2,371	30.95
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	360	4.70
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	351	4.59
新光証券(株)	東京都中央区八重洲二丁目4 1	334	4.36
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	3.79
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27 2	254	3.31
(株)札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	218	2.84
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1 8	210	2.74
中道昌喜	北海道札幌市中央区南十五条西15丁目	160	2.08
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38	146	1.91
計		4,694	61.27

(注) 当社所有の自己株式(342千株、4.48%)は順位第4位に該当しますが、明細より除いております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000		(注1, 2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,207,000	7,206	(注1, 3)
単元未満株式	普通株式 111,800		(注1, 3)
発行済株式総数	7,660,800		
総株主の議決権		7,206	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社所有の自己株式であります。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が960株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区 北1条東3丁目3番地	342,000		342,000	4.48
計		342,000		342,000	4.48

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年4月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年4月14日決議)	50,000	20,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	50,000	20,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 株式数及び価額の総額に対する未行使割合が50%を超えているのは、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して買付を実施しているためであります。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年4月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	317,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

当期の配当金につきましては1株につき5円と致しております。

この結果、当期の配当性向は64.2%、株主資本当期純利益率1.5%、株主資本配当率1.0%となります。

また内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものにするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	410	400	315	350	360
最低(円)	374	280	240	265	255

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	255	357	330	350	350	360
最低(円)	255	277	320	310	350	340

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中道 喜一郎	昭和18年11月21日生	昭和44年4月 中道機械株式会社入社 昭和46年4月 同社社長室長 昭和54年4月 同社取締役 昭和54年4月 中道リース株式会社取締役 昭和62年12月 中道機械株式会社常務取締役社長室長 昭和63年11月 同社常務取締役企画室長 昭和63年11月 株式会社中道本社(現 株式会社ナカミチ)代表取締役社長(現任) 平成3年4月 中道機械株式会社専務取締役企画室長 平成7年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成7年4月 当社代表取締役会長(現任)	15
取締役社長	代表取締役	関 寛	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 帯広市都市開発部計画課入所 平成2年3月 帯広市退職 平成2年4月 当社常務取締役社長室長 平成3年4月 当社専務取締役社長室長 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 中道機械株式会社取締役(現任) 平成6年4月 当社代表取締役社長(現任)	21
専務取締役	社長補佐兼 経営管理室 ・審査室担当	小川 典男	昭和22年4月11日生	昭和41年4月 東芝北海道家電サービス(株)入社 昭和51年1月 中道リース株式会社入社 昭和55年4月 中道機械株式会社総務課長 昭和59年8月 当社財務課長 平成元年1月 当社財務部長代理 平成元年4月 当社取締役財務部長 平成4年4月 当社常務取締役財務部長 平成6年4月 当社専務取締役総務・経理担当 平成10年11月 当社専務取締役総務部担当 平成12年4月 中道機械株式会社監査役 平成13年1月 当社専務取締役総務部・管理部担当 平成14年1月 当社専務取締役総務部・経営管理室担当 平成16年4月 当社専務取締役社長補佐 平成17年1月 当社専務取締役社長補佐兼経営管理室・審査室担当(現任)	15
常務取締役	営業本部長	五十嵐 美則	昭和21年7月18日生	昭和49年6月 中道機械株式会社入社 昭和51年8月 中道リース株式会社入社 平成3年4月 当社東北営業部長 平成4年4月 当社取締役東北営業部長 平成8年4月 当社常務取締役東日本営業本部長 兼東京支社長兼東北営業部長 平成10年11月 当社常務取締役営業本部長 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長兼東日本営業部長 平成14年1月 当社常務取締役営業本部長(現任)	13
常務取締役	管理本部長 兼理財部長	有坂 欣明	昭和22年10月26日生	昭和50年6月 中道リース株式会社入社 平成6年1月 当社第三営業部長 平成6年4月 当社取締役第三営業部長 平成8年11月 当社取締役財務部長兼総合情報室長 平成10年11月 当社取締役財務部長 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長兼理財部長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	資産管理部長 兼審査室室長	松田 博	昭和21年9月20日生	昭和45年4月 平成8年11月 平成9年10月 平成10年1月 平成10年4月 平成10年11月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年1月	中道機械株式会社入社 同社北海道支社第二営業部長代理 中道リース株式会社入社当社第一営業部長 当社北海道営業本部副本部長 当社取締役北海道営業本部副本部長 当社取締役北海道営業統括部長 当社取締役北海道営業統括部長兼営業開発部長 当社取締役北海道営業部長 当社取締役調査統括部長兼管理部担当 当社取締役資産管理部長 当社取締役資産管理部長兼審査室室長(現任)	5
取締役	サービス事業・商業施設 関連営業部長	荒木 博	昭和24年1月30日生	昭和56年7月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年1月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年1月	中道リース株式会社入社 当社業務部長兼営業推進部長 当社第三営業部長 当社札幌営業部長兼営業四課長 当社札幌営業部長兼営業開発部担当部長 当社北海道営業部営業推進部長 当社北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役サービス事業・商業施設関連営業部長(現任)	8
取締役	東日本営業部長 兼東京支社長	遠藤 政幸	昭和27年10月10日生	昭和53年12月 平成8年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年1月	中道リース株式会社入社 当社東京営業部長代理兼業務課長 当社東京営業部長代理 当社東京営業部長 当社東日本営業部営業推進部長 当社東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長兼東京支社長 当社取締役東日本営業部長兼東京支社長(現任)	4
取締役		鉄井 勝之	昭和17年5月15日生	昭和48年7月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成2年10月 平成3年3月 平成4年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成7年4月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役総合営業本部長 同社取締役副社長 東京中道機械株式会社取締役 中道機械株式会社代表取締役副社長 東京中道機械株式会社代表取締役社長 中道機械株式会社代表取締役社長(現任) 中道リース株式会社取締役(現任)	5
常勤監査役		山口 実	昭和25年1月14日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成10年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年4月	中道リース株式会社入社 当社経理部長 当社経理部長兼総合情報室部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研修室部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任) 中道機械株式会社監査役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		内村 仁	昭和21年10月16日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年1月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社取締役広報室長 同社取締役管理部長兼広報室長 同社常務取締役管理本部長兼広報室長 中道リース株式会社監査役(現任) 中道機械株式会社専務取締役(現任)	2
監査役		白田 辰夫	昭和15年3月2日生	昭和57年9月 平成5年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年4月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社取締役開発担当部長 同社監査役 中道リース株式会社監査役(現任)	
計						110

- (注) 1 監査役のうち内村 仁、白田辰夫の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長 中道喜一郎と取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男、取締役 鉄井勝之の各氏の配偶者は兄弟姉妹であります。

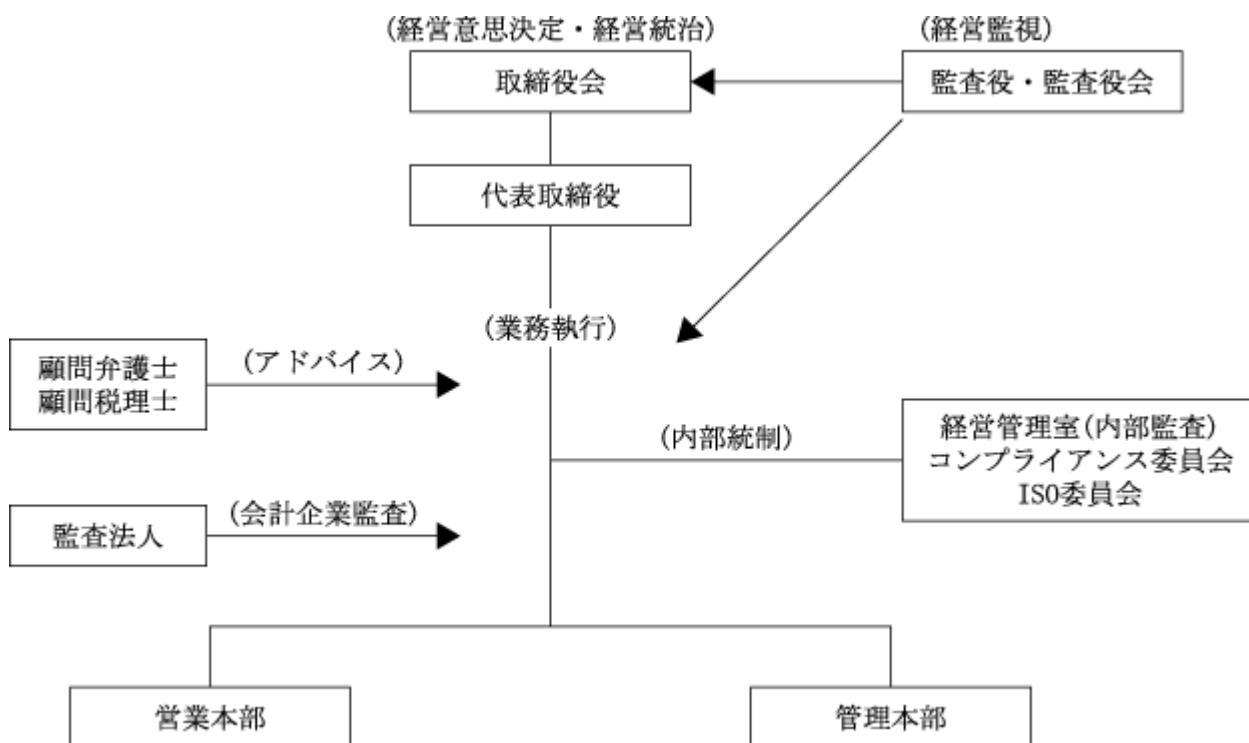
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

### (1) 会社の機関の内容(平成18年4月19日現在)

当社は、取締役9名(うち1名は社外取締役)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行なっております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役)で経営全般を監視し、さらに、各部門の業務執行状況は経営管理室により随時必要な内部監査を実施しております。

(当社の業務執行、経営意思決定、経営監視及び内部統制の仕組み)



### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成15年4月コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの理解と推進をはかっております。また、平成14年1月以降ISO9001の認証取得をすすめ、現在では本社部門はじめ全支店・営業所に拡大しております。今後、業務の改善・改革をより一層推進し顧客の信頼に十分応えうる金融サービスの提供を実現して行きたいと考えております。

当社は業務にかかわる各分野のリスク管理を適切に実施することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保できるよう努めております。これに対応するために、各管理担当部署でリスクの測定、管理手法の検討を行っております。

### (3) 役員報酬の内容

#### 1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬は平成6年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額160百万円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まず)、監査役報酬は昭和63年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額20百万円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役6名 72.6百万円(うち社外取締役1名 3.8百万円)

監査役4名 10.1百万円(うち社外監査役2名 1.2百万円)

(注) 上記の取締役6名、監査役4名には、平成17年4月14日付で退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

#### 2 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

取締役4名 31.6百万円

(注) 上記の取締役4名には、平成17年4月14日付で退任した取締役1名を含んでおります。

#### 3 利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役6名 8.0百万円(うち社外取締役1名 0.8百万円)

監査役3名 1.8百万円(うち社外監査役2名 0.6百万円)

#### 4 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 4.4百万円(うち社外取締役 名 百万円)

監査役1名 5.3百万円(うち社外監査役 名 百万円)

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第二条第一項に規定する業務に基づく報酬 13.1百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1.1百万円

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、経営管理室1名で構成されており、コンプライアンスの徹底と適正な業務遂行の確認及び業務改善へ向けた提案を行うことを目的として監査を実施しております。当事業年度においては、「リスクベース監査」を重視し、監査業務の内容を全般に亘り見直し、さらに監査要領(チェックリスト)を作成し、かつ同要領に基づく監査を全支店及び全営業所について実施いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役監査につきましては、取締役会等の重要な会議へ出席、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務遂行を確認並びに意見・情報交換を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を随時相互に報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、適宜協議の場を設けて意見交換を行い、相互の連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、監査役会は、会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な情報交換、意見交換を行っております。



(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である鉄井勝之氏は、中道機械株式会社代表取締役社長であります。同氏と当社取締役会長中道喜一郎、取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男の各氏の配偶者は、兄弟姉妹であります。また、同氏が現任している中道機械株式会社は、当社の大株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。なお、同社との取引関係につきましては、第5 [ 経理の状況 ] [ 財務諸表等 ] [ 関連当事者との取引 ] で記載した通りであります。

当社の社外監査役である内村仁氏は中道機械株式会社専務取締役、白田辰夫氏は中道機械株式会社前監査役であります。

社外取締役及び社外監査役との資本的关系は、5 [ 役員の状況 ] に記載のとおり個人株主であり、また取引関係及びその他の利害関係は有しておりません。

(7) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士 山田 高規(あずさ監査法人)

公認会計士 片山 裕之(あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 7名

その他 名

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(自平成16年1月21日 至平成17年1月20日)および当事業年度(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	7,654,829		8,451,393	
2 受取手形	1 3 4	571,481		449,229	
3 割賦債権	1 3	27,570,471		26,699,365	
4 営業貸付金	1 3	3,038,224		2,768,836	
5 賃貸料等未収入金	3 4	2,900,450		3,479,279	
6 前払費用		213,321		196,302	
7 繰延税金資産		21,125		22,680	
8 未収収益		7,504		7,120	
9 短期貸付金		8,898		10,701	
10 その他		37,977		185,896	
11 貸倒引当金		300,214		283,302	
流動資産合計		41,724,064	40.2	41,987,498	41.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
1 リース資産	2	103,910,119		99,442,871	
減価償却累計額		61,438,147	42,471,972	59,375,043	40,067,828
2 建物	3	7,792,387		8,289,696	
減価償却累計額		1,465,791	6,326,596	1,747,831	6,541,866
3 構築物		1,115,667		1,224,325	
減価償却累計額		385,007	730,660	489,266	735,058
4 土地	3		4,688,415		4,688,415
5 建設仮勘定			7,985		175,263
賃貸資産合計		54,225,628	52.2	52,208,430	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(口) 社用資産							
1 建物		91,585			91,585		
減価償却累計額		46,699	44,886		48,568	43,017	
2 構築物		38,060			41,290		
減価償却累計額		30,699	7,361		32,350	8,940	
3 什器・備品		96,427			96,682		
減価償却累計額		23,502	72,925		25,356	71,326	
4 土地			972,303			1,003,343	
社用資産合計			1,097,475	1.1		1,126,627	1.1
有形固定資産合計			55,323,102	53.3		53,335,057	52.6
(2) 無形固定資産							
1 リース資産	2		1,660,324			1,391,268	
2 ソフトウェア			71,448			106,117	
3 電話加入権			7,259			7,259	
無形固定資産合計			1,739,031	1.7		1,504,644	1.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3		1,085,290			1,535,977	
2 関係会社株式			248,647			205,752	
3 出資金			14,240			14,330	
4 従業員長期貸付金			5,480			9,543	
5 固定化営業債権	6		1,266,659			530,995	
6 長期前払費用			287,146			237,616	
7 繰延税金資産			221,655				
8 差入保証金	4		2,443,382			2,281,760	
9 その他			60,287			31,845	
10 貸倒引当金			678,558			352,020	
投資その他の資産合計			4,954,228	4.8		4,495,799	4.4
固定資産合計			62,016,362	59.8		59,335,499	58.5
繰延資産							
社債発行費			52,316			26,158	
繰延資産合計			52,316	0.1		26,158	0.0
資産合計			103,792,742	100.0		101,349,155	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4		3,035,281			2,792,484	
2 買掛金	4		2,680,768			2,343,709	
3 短期借入金	3		8,950,000			11,850,000	
4 1年以内返済長期借入金	3		27,436,175			25,617,209	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5 社債(1年内償還)			2,324,000		150,000	
6 小口債権販売長期支払 債務(1年内返済)	3 7		1,203,570		1,122,482	
7 未払金	4		448,921		209,581	
8 未払法人税等			193,698		22,197	
9 未払費用			178,575		158,233	
10 賃貸料等前受金			534,870		570,364	
11 預り金			212,156		246,926	
12 割賦未実現利益			1,709,117		1,589,427	
13 賞与引当金			10,545		10,820	
流動負債合計			48,917,678	47.1	46,683,431	46.1
固定負債						
1 社債			1,475,000		1,325,000	
2 長期借入金	3		41,568,322		37,602,576	
3 小口債権販売 長期支払債務	3 7		1,131,399		4,352,717	
4 長期未払金			14,017		14,017	
5 退職給付引当金			11,095			
6 受取保証金	3		7,093,168		7,478,473	
7 繰延税金負債					28,256	
8 その他			21,671		45,423	
固定負債合計			51,314,671	49.4	50,846,461	50.2
負債合計			100,232,349	96.6	97,529,892	96.2
(資本の部)						
資本金	5		799,200	0.8	799,200	0.8
資本剰余金						
資本準備金			639,200		639,200	
資本剰余金合計			639,200	0.6	639,200	0.6
利益剰余金						
1 利益準備金			140,400		140,400	
2 任意積立金						
別途積立金			1,821,000		1,881,000	
3 当期末処分利益			162,578		94,907	
利益剰余金合計			2,123,978	2.0	2,116,307	2.1
その他有価証券評価差額金			108,046	0.1	376,726	0.4
自己株式	9		110,031	0.1	112,170	0.1
資本合計			3,560,393	3.4	3,819,263	3.8
負債・資本合計			103,792,742	100.0	101,349,155	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)			当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入	1	22,016,435			21,488,343		
2 割賦売上高		14,225,266			15,781,381		
3 営業貸付収益		129,124			112,332		
4 受取手数料		36,753			39,191		
5 その他の売上高	2	2,473,657	38,881,235	100.0	2,308,594	39,729,842	100.0
売上原価							
1 賃貸原価	3	19,154,575			18,681,459		
2 割賦原価		13,067,963			14,590,413		
3 資金原価	4	2,099,458			2,013,005		
4 その他の売上原価	5	2,402,159	36,724,155	94.5	2,215,421	37,500,297	94.4
売上総利益			2,157,080	5.5		2,229,545	5.6
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		407,909			488,962		
2 役員報酬		113,790			106,605		
3 従業員給料・賞与手当		551,282			539,371		
4 賞与引当金繰入額		10,545			10,820		
5 福利厚生費		114,958			112,825		
6 退職給付費用		28,317			7,675		
7 租税公課		20,257			36,604		
8 事務管理費		89,734			85,675		
9 賃借料		145,749			132,962		
10 減価償却費		5,573			5,373		
11 その他		399,219	1,887,333	4.9	383,242	1,910,114	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)			当事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業利益			269,747	0.7		319,431	0.8
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		487			368		
2 受取配当金		19,546			20,623		
3 その他		15,831	35,864	0.1	15,029	36,020	0.1
営業外費用							
1 支払利息		58,188			57,928		
2 売上割引		83			301		
3 その他		4,461	62,732	0.2	4,461	62,690	0.2
経常利益			242,879	0.6		292,761	0.7
特別利益							
1 償却債権取立益		7,913			5,705		
2 投資有価証券売却益		0	7,913	0.0	7,397	13,101	0.0
特別損失							
1 役員退職金					9,725		
2 投資有価証券評価損		5,000			32,164		
3 ゴルフ会員権評価損		1,306			2,804		
4 固定資産売却除却損	6	64	6,370	0.0	124,506	169,199	0.4
税引前当期純利益			244,422	0.6		136,663	0.3
法人税、住民税 及び事業税		251,603			13,218		
法人税等調整額		114,329	137,274	0.4	66,382	79,600	0.2
当期純利益			107,148	0.3		57,064	0.1
前期繰越利益			55,430			37,843	
当期末処分利益			162,578			94,907	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		244,422	136,663
賃貸資産減価償却費		16,926,734	16,312,186
賃貸資産売却却損		246,059	128,334
賃貸不動産売却却損益	2		95,226
社用資産減価償却費		38,132	40,882
貸倒引当金の減少額		26,146	343,450
退職給付引当金及び賞与引当金の減少額		20,366	10,819
有価証券及び投資有価証券売却損益		0	7,397
投資有価証券評価損		5,000	32,164
ゴルフ会員権評価損		1,306	2,804
受取利息及び受取配当金		20,033	20,991
資金原価及び支払利息		2,157,646	2,070,932
割賦債権の減少額		469,004	795,671
営業貸付債権の減少額		558,751	939,818
賃貸資産取得による支出		17,881,087	15,473,551
賃貸資産売却による収入		1,153,157	1,110,389
受取保証金の増加額		87,549	385,306
仕入債務の減少額		850,001	579,857
その他の営業活動による増加(減少)額		502,717	322,839
小計		3,592,844	5,291,472
利息及び配当金の受取額		21,591	22,451
利息の支払額		2,090,940	2,009,830
法人税等の支払額		107,158	319,838
営業活動によるキャッシュ・フロー計		1,416,337	2,984,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出		31,275	654
投資有価証券売却による収入		0	18,749
無形固定資産取得による支出		8,160	70,178
社用資産の取得による支出		1,761	4,186
定期預金の預け入れによる支出		809,000	886,000
定期預金の払戻しによる収入		774,000	911,000
その他の投資活動による増加(減少)額		5,640	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー計		70,556	37,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		3,060,000	2,900,000
長期借入金による収入		28,035,480	23,530,405
長期借入金返済による支出		29,408,755	29,315,118
リース債権流動化による収入		1,170,000	4,450,000
リース債権流動化の返済による支出		1,413,901	1,309,770
社債発行による収入		1,700,000	
社債償還による支出		75,000	2,324,000
自己株式の取得による支出		13,970	2,138
配当金の支払		55,249	54,936
財務活動によるキャッシュ・フロー計		3,121,395	2,125,556
現金及び現金同等物の増減額		1,775,614	821,564
現金及び現金同等物期首残高		8,977,443	7,201,829
現金及び現金同等物期末残高	1	7,201,829	8,023,393



【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年4月14日)		当事業年度 (平成18年4月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			162,578		94,907
利益処分数額					
1 配当金		54,936		36,589	
2 役員賞与金		9,800			
(うち監査役賞与金)		(1,800)		( )	
3 任意積立金					
別途積立金		60,000	124,736	20,000	56,589
次期繰越利益			37,843		38,317

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 その他の賃貸用資産 定額法 (ロ) 社用資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸用資産 同左 (ロ) 社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 (追加情報) 社債発行費は、従来においては支出時に全額費用処理しておりましたが、資金調達的重要性が増すとともにも今後も継続的な社債発行を検討しており、期間損益をより適正化するため、当期から繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する期間(3年間)で均等償却することといたしました。 これにより従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52,316千円多く計上されております。</p>	<p>社債発行費は、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業費用の中の資金原価に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。尚、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。 尚、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利キャップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度	当事業年度
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,588千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 5,858,313千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 12,569,368千円</p> <p>その他の担保預り手形 254,669千円</p>	<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 4,701,295千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 10,684,238千円</p> <p>その他の担保預り手形 190,842千円</p>
<p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 47,410,890千円(このうち1年を超えるものは、 30,108,162千円)であります。</p>	<p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 44,936,343千円(このうち1年を超えるものは、 28,513,414千円)であります。</p>
<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 18,125,872千円 ( 1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 1,100,000千円</p> <p>受取手形 513,312千円</p> <p>割賦債権 15,312,180千円</p> <p>営業貸付金 2,582,085千円</p> <p>未経過リース契約債権 43,067,224千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,891,142千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,655,992千円</p> <p>投資有価証券 872,835千円</p> <hr/> <p>合計 88,120,642千円</p>	<p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 15,116,094千円 ( 1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 940,000千円</p> <p>受取手形 412,775千円</p> <p>割賦債権 15,226,631千円</p> <p>営業貸付金 2,527,782千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,623,641千円</p> <p>未経過リース契約債権 38,661,214千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,536,142千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,741,935千円</p> <p>投資有価証券 1,505,155千円</p> <hr/> <p>合計 82,291,369千円</p>
<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,247,500千円</p> <p>長期借入金 67,456,791千円 (内1年以内返済予定額 26,903,016千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 2,334,969千円 (内1年以内返済予定額 1,203,570千円)</p> <p>受取保証金 1,350,853千円</p> <hr/> <p>合計 77,390,113千円</p>	<p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,204,500千円</p> <p>長期借入金 61,027,325千円 (内1年以内返済予定額 24,947,180千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 5,475,199千円 (内1年以内返済予定額 1,122,482千円)</p> <p>受取保証金 1,945,308千円</p> <hr/> <p>合計 77,652,332千円</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 10,208千円</p> <p>受取手形 945千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 183,300千円</p> <p>買掛金 115,089千円</p> <p>未払金 5,740千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 2,609千円</p> <p>受取手形 1,050千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 204,335千円</p> <p>買掛金 77,024千円</p> <p>未払金 26,884千円</p>
<p>5 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 12,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行わ れた場合には、会社が発行する株式について、 これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,660,800株</p>	<p>5 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 12,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行わ れた場合には、会社が発行する株式について、 これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 7,660,800株</p>

前事業年度	当事業年度
6 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6 同左
7 小口債権販売長期支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。	7 同左
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、108,046千円であります。	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、376,726千円であります。
9 自己株式の保有数 普通株式 336,066株	9 自己株式の保有数 普通株式 342,960株

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 19,919,750千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,096,685千円</p>	<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 19,218,382千円</p> <p>その他の賃貸料収入 2,269,961千円</p>
<p>2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 16,488,800千円</p> <p>賃貸資産処分損 135,618千円</p> <p>固定資産税等諸税 490,673千円</p> <p>保険料 163,030千円</p> <p>その他 488,156千円</p> <hr/> <p>計 17,766,277千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,388,298千円</p> <p>合計 19,154,575千円</p>	<p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <p>減価償却費 15,858,111千円</p> <p>賃貸資産処分損 124,555千円</p> <p>固定資産税等諸税 476,973千円</p> <p>保険料 135,214千円</p> <p>その他 629,745千円</p> <hr/> <p>計 17,224,598千円</p> <p>(2) その他の賃貸原価 1,456,861千円</p> <p>合計 18,681,459千円</p>
<p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,101,008千円</p> <p>受取利息 1,549千円</p> <hr/> <p>差引計 2,099,458千円</p>	<p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,014,082千円</p> <p>受取利息 1,077千円</p> <hr/> <p>差引計 2,013,005千円</p>
<p>5 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>社用資産(什器)除却損 64千円</p>	<p>6 固定資産売却除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産(建物)除却損 124,506千円</p>



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,654,829千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>453,000千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>7,201,829千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	7,654,829千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,000千円	現金及び現金同等物	<u>7,201,829千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,451,393千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>428,000千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,023,393千円</u></td></tr></table> <p>2 賃貸不動産売却損益は、損益計算書の固定資産売却損より解体撤去費用を除いた非資金費用の金額を記載しております。</p>	現金及び預金勘定	8,451,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428,000千円	現金及び現金同等物	<u>8,023,393千円</u>
現金及び預金勘定	7,654,829千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,000千円												
現金及び現金同等物	<u>7,201,829千円</u>												
現金及び預金勘定	8,451,393千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428,000千円												
現金及び現金同等物	<u>8,023,393千円</u>												



前事業年度					当事業年度				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)					2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		産業： 土木： 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	23,844,023	33,894,443	50,288,984	108,027,450	取得価額	22,636,914	29,542,951	50,937,397	103,117,262
減価償却 累計額	13,190,727	23,709,481	26,994,946	63,895,154	減価償却 累計額	12,864,756	21,715,248	27,078,163	61,658,166
期末残高	10,653,296	10,184,962	23,294,038	44,132,296	期末残高	9,772,158	7,827,704	23,859,234	41,459,096
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				15,339,112千円	1年内				14,435,324千円
1年超				28,785,454千円	1年超				27,084,842千円
合計				44,124,566千円	合計				41,520,166千円
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。					(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。				
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,768,565千円(うち1年内502,052千円)であります。					2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は2,553,767千円(うち1年内769,771千円)であります。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料				19,919,750千円	受取リース料				19,218,382千円
減価償却費				16,488,800千円	減価償却費				15,858,111千円
受取利息相当額				2,273,026千円	受取利息相当額				2,172,701千円
(4) 受取利息相当額の算定方法					(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	492,219	833,307	341,088
その他	15,231	18,945	3,714
小計	507,450	852,252	344,802
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	478,053	315,994	162,059
その他	10,209	8,691	1,518
小計	488,262	324,685	163,577
合計	995,712	1,176,937	181,225

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

    その他有価証券

        非上場株式(店頭売買株式を除く) 157,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

    売却額 0千円

    売却益 0千円

当事業年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,355	1,315,302	801,947
その他	15,231	27,153	11,922
小計	528,586	1,342,455	813,869
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439,264	257,274	181,990
小計	439,264	257,274	181,990
合計	967,850	1,599,729	631,879

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,164千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 142,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 18,749千円

売却益 7,397千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引、キャップ取引及びカラー取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて財務部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて理財部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
前事業年度(平成17年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当事業年度 平成17年1月20日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	6,800,000 (36,360)	1,800,000 (636)	176	36,184
	合計	6,800,000	1,800,000	176	36,184

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

3 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

当事業年度(平成18年1月20日)

金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当事業年度 平成18年1月20日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,800,000 (636)	( )		636

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要  適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。  退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="156 517 687 613"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>267,752千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>256,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>11,095千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="156 786 687 853"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,317千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td>28,317千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	267,752千円	年金資産	256,658千円	退職給付引当金	11,095千円	退職給付費用	28,317千円	退職給付費用合計額	28,317千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要  適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。  退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="785 517 1316 680"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>281,292千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>294,141千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>12,849千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>12,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="785 786 1316 853"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td>7,675千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	281,292千円	年金資産	294,141千円	貸借対照表計上額純額	12,849千円	前払年金費用	12,849千円	退職給付引当金	千円	退職給付費用	7,675千円	退職給付費用合計額	7,675千円
退職給付債務	267,752千円																								
年金資産	256,658千円																								
退職給付引当金	11,095千円																								
退職給付費用	28,317千円																								
退職給付費用合計額	28,317千円																								
退職給付債務	281,292千円																								
年金資産	294,141千円																								
貸借対照表計上額純額	12,849千円																								
前払年金費用	12,849千円																								
退職給付引当金	千円																								
退職給付費用	7,675千円																								
退職給付費用合計額	7,675千円																								

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月20日)		当事業年度 (平成18年1月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金限度超過額 4,258千円 未払事業税 16,024千円 その他 843千円 小計 21,125千円 (2) 固定資産 賃貸建物減価償却限度超過額 68,028千円 退職給付引当金限度超過額 1,712千円 貸倒損失 151,808千円 投資有価証券評価損 46,469千円 ゴルフ会員権評価損 8,641千円 建物付属設備リース契約 10,666千円 その他 7,511千円 小計 294,835千円 繰延税金資産合計 315,959千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 73,179千円 繰延税金負債合計 73,179千円 繰延税金資産の純額 242,780千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 4,369千円 未払事業税 6,294千円 繰越欠損金 21,278千円 その他 856千円 小計 32,797千円 (2) 固定資産 賃貸建物減価償却限度超過額 87,973千円 貸倒損失 62,149千円 投資有価証券評価損 57,438千円 ゴルフ会員権評価損 4,603千円 建物付属設備リース契約 5,269千円 その他 14,653千円 小計 232,085千円 繰延税金資産合計 264,882千円 (繰延税金負債) (1) 流動負債 未収還付事業税 10,117千円 小計 10,117千円 (2) 固定負債 その他有価証券評価差額金 255,153千円 前払年金費用 5,188千円 小計 260,341千円 繰延税金負債合計 270,458千円 差引：繰延税金負債の純額 5,576千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7% 住民税等均等割額 5.8% その他 3.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2% 住民税等均等割額 9.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

該当ありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 32.8	兼任 6	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	29,575	賃貸料等未収入金	10,208
								中途解約物件等の売却	71,172	受取手形	945
								リース資産等の仕入	1,098,669	支払手形	183,300
								事務所の賃借等	67,454	買掛金	115,089
										未払金	5,740
										差入保証金	37,510

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎が90%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	240		
								保険料の支払	127,376	流動資産その他(未収入金)	20,634
								保険金の清算			

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道札幌市	655,570	土木建設機械等の販売及び環境整備施設等の設計・販売	直接 32.9	兼任 6	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	29,664	賃貸料等未収入金	2,609
								中途解約物件等の売却	53,317	受取手形	1,050
								リース資産等の仕入	953,906	支払手形	204,335
								賃貸不動産事業に係る企画業務	50,000	買掛金	77,024
								事務所の賃借等	60,635	未払金	26,884
									差入保証金	37,510	

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎が100%を直接所有	兼任 1	損害保険代行委託及び事務機器のリース	リース料収入	240		
								保険料の支払	91,906		
								保険金の清算		流動資産その他(未収入金)	29,510

- (注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
1株当たり純資産額	484円74銭	1株当たり純資産額	521円91銭
1株当たり当期純利益	13円24銭	1株当たり当期純利益	7円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当事業年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	107,148	57,064
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,148	57,064
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	9,800	
差引普通株式に係る 当期純利益(千円)	97,348	57,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,351,917	7,322,390

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)札幌北洋ホールディングス	330.5	389,990
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	556,200	287,555
(株)みずほフィナンシャルグループ	131.78	125,515
(株)アークス	69,071	124,811
(株)ほくやく	80,375	84,394
カラカミ観光(株)	50,500	57,318
(株)福島銀行	204,000	50,388
(株)東和銀行	130,000	43,810
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	23.42	35,598
北雄ラッキー(株)	56,000	35,280
新光証券(株)	58,653	34,019
(株)北海道銀行	60,000	30,000
(株)共成レンテム	27,676	28,368
(株)ロジネットジャパン	67,460	26,309
その他18銘柄	374,406.82	155,469
計	1,734,827.52	1,508,824

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 (投資信託) 新光証券(株) ブランドエクイティ	30,000,000	27,153
計		27,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
(イ)貸貸資産							
リース資産							
1 情報・事務用 機器	7,313,942	889,002	1,371,123	6,831,821	4,298,360	1,041,036	2,533,461
2 産業工作機械	7,970,912	802,609	1,008,619	7,764,903	5,177,580	945,870	2,587,322
3 土木建設機械	15,873,111	2,413,042	3,414,142	14,872,011	7,687,175	2,539,205	7,184,836
4 輸送用機械	19,267,959	5,721,928	3,468,291	21,521,596	9,652,151	3,897,361	11,869,445
5 医療用機器	33,894,443	1,550,677	5,902,168	29,542,951	21,715,248	3,732,847	7,827,704
6 商業・サービス 業用機械設備	16,442,884	2,327,227	3,146,765	15,623,346	9,500,513	2,597,294	6,122,834
7 その他	3,146,868	502,869	363,494	3,286,242	1,344,017	470,272	1,942,226
リース資産計	103,910,119	14,207,353	18,674,601	99,442,871	59,375,043	15,223,885	40,067,828
建物	7,792,387	660,312	163,002	8,289,696	1,747,831	349,816	6,541,866
構築物	1,115,667	108,657		1,224,325	489,266	104,259	735,058
土地	4,688,415			4,688,415			4,688,415
建設仮勘定	7,985	940,564	773,287	175,263			175,263
貸貸資産計	117,514,573	15,916,887	19,610,890	113,820,569	61,612,140	15,677,960	52,208,430
(ロ)社用資産							
1 建物	91,585			91,585	48,568	1,870	43,017
2 構築物	38,060	3,230		41,290	32,350	1,650	8,940
3 什器備品	96,427	575	320	96,682	25,356	1,853	71,326
4 土地	972,303	31,041		1,003,343			1,003,343
社用資産計	1,198,375	34,846	320	1,232,900	106,273	5,373	1,126,627
有形固定資産計	118,712,948	15,951,732	19,611,210	115,053,470	61,718,413	15,683,333	53,335,057
無形固定資産							
リース資産	4,117,331	413,747	856,688	3,674,391	2,283,123	634,226	1,391,268
ソフトウェア	174,692	70,178	74,790	170,080	63,963	35,509	106,117
電話加入権	7,259			7,259			7,259
無形固定資産計	4,299,282	483,925	931,478	3,851,730	2,347,086	669,735	1,504,644
長期前払費用	287,146	94,131	143,661	237,616			237,616
繰延資産							
社債発行費	52,316		26,158	26,158			26,158
繰延資産計	52,316		26,158	26,158			26,158

(注) 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	当期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	利率 (%)	担保	償還期限
2005年8月25日満期 ユーロドル建変動利付 普通社債 1	平成12年 8月25日	2,174,000 (US\$20,000千) (2,174,000)	(US\$ 千) ( )	ドル 6ヶ月 Libor +0.325%	銀行保証	平成17年 8月25日
第一回無担保普通社債	平成16年 6月23日	525,000 ( ) (150,000)	375,000 ( ) (150,000)	0.710%	無担保	平成20年 6月23日
第二回無担保普通社債	平成16年 8月25日	1,100,000 ( ) ( )	1,100,000 ( ) ( )	1.140%	無担保	平成21年 8月31日
合計		3,799,000 (2,324,000)	1,475,000 (150,000)			

- (注) 1 1 償還額及び支払利息は、カレンシースワップにより円貨が確定しており、利率は2.7959%となっております。  
2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	75,000	1,100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,950,000	11,850,000	2.182	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,436,175	25,617,209	2.401	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,568,322	37,602,576	2.461	平成28年10月20日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の 小口債権販売長期支払債務	1,203,570	1,122,482	1.935	
小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,131,399	4,352,717	1.774	平成25年9月30日
合計	80,289,466	80,544,984		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及び小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,077,910	10,295,494	5,732,017	2,399,613
小口債権販売 長期支払債務	783,017	580,300	901,900	692,500

- 3 その他の有利子負債の「小口債権長期支払債務」のうち10億円については現時点においては返済予定が確定していないため、貸借対照表日後5年間の返済予定額には記載しておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		799,200			799,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(7,660,800)	( )	( )	(7,660,800)
	普通株式 (千円)	799,200			799,200
	計 (株)	(7,660,800)	( )	( )	(7,660,800)
	計 (千円)	799,200			799,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	639,200			639,200
	計 (千円)	639,200			639,200
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	140,400			140,400
	任意積立金 別途積立金(注)2 (千円)	1,821,000	60,000		1,881,000
	計 (千円)	1,961,400	60,000		2,021,400

(注) 1 当期末における自己株式は342,960株であります。

2 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	978,772	423,206	582,964	183,692	635,322
賞与引当金	10,545	10,820	10,545		10,820

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,215
預金	
当座預金	3,446,615
普通預金	5,597
通知預金	2,150,000
定期預金	1,931,000
定期積金	428,000
別段預金	484,966
計	8,446,178
合計	8,451,393

受取手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	11,666
医社)正心会岡本病院	10,829
(株)中央観光	5,713
(有)サイワ興業	3,831
(株)総北海	3,600
その他	413,590
合計	449,229

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月満期	379,258
"  3月  "	9,661
"  4月  "	2,909
"  5月  "	14,268
"  6月  "	1,181
"  7月以降満期	41,952
合計	449,229

割賦債権

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)合田観光商事	334,437
(有)小野	258,611
(株)杉本運輸	238,552
(株)カネトモ	224,561
(株)ニラク	203,247
その他	25,439,957
合計	26,699,365

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
27,570,471	15,252,059	16,123,165	26,699,365	21.35ヶ月

営業貸付金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医)菊郷会 札幌センチュリー病院	283,396
石井隆司	245,257
(有)エターナル	200,000
コマハラ ユタカ	181,250
医)函南会 あしりべつ病院	157,195
その他	1,701,738
合計	2,768,836

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
3,038,224	936,712	1,206,100	2,768,836	37.20ヶ月

賃貸料等未収入金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医)双樹会 岩槻脳神経外科	73,421
恭芳産業(株)	46,133
フジ急行貨物自動車(株)	39,947
石川島建機東京販売(株)	32,614
医)禎心会	29,999
その他	3,257,165
合計	3,479,279

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\} \div 2}{(ロ)} \times 12$ ヶ月
2,900,450	2,646,865	2,068,036	3,479,279	14.46ヶ月

固定資産

建物(賃貸資産)

所在地	金額(千円)
北海道旭川市	848,614
北海道留萌市	595,789
北海道滝川市	531,466
北海道稚内市	510,684
北海道中川郡幕別町	448,406
その他	3,606,907
合計	6,541,866

土地(賃貸資産)

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道中川郡幕別町	22,415.76	882,237
福島県郡山市	12,660.22	869,095
北海道留萌市	25,878.31	662,596
北海道旭川市	6,372.30	515,110
北海道釧路市	14,079.41	454,008
その他	46,830.44	1,305,369
合計	128,236.44	4,688,415

差入保証金

相手先	金額(千円)
(有)マルタ商会	495,501
(有)丸山	426,827
池内ベニヤ(株)	216,444
(有)西山牧場	208,466
ホームック(株)	111,000
その他	823,522
合計	2,281,760

流動負債

支払手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	333,900
中道機械(株)	204,335
日産ディーゼル北海道販売(株)	203,302
東京日野自動車(株)	119,700
北海道川重建機(株)	114,786
その他	1,816,461
合計	2,792,484

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月満期	1,028,601
"  3月  "	860,263
"  4月  "	773,892
"  5月  "	55,283
"  6月  "	74,445
"  7月以降満期	0
合計	2,792,484

買掛金

相手先	金額(千円)
東急車輛製造(株)	92,846
サミー(株)	89,210
イワタニケンボロー(株)	88,428
(株)ジー・バス販売	78,000
大都販売(株)	77,468
その他	1,917,757
合計	2,343,709

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	2,570,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,400,000
空知信用金庫	800,000
(株)七十七銀行	580,000
(株)第四銀行	500,000
その他	5,000,000
合計	11,850,000

1年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,450,333
(株)北洋銀行	2,424,267
(株)北海道銀行	1,024,250
(株)北陸銀行	1,000,100
北海道信用農業協同組合連合会	850,000
その他	16,868,259
合計	25,617,209

固定負債

受取保証金

相手先	金額(千円)
ホームック(株)	1,155,937
(株)ツルハ	558,887
(株)ダイイチ	501,565
日本トイザラス(株)	500,714
(株)ヨークベニマル	499,664
その他	4,261,706
合計	7,478,473



## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	3,785,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,618,000
日本政策投資銀行	3,136,520
北海道信用農業協同組合連合会	1,695,000
(株)北海道銀行	1,600,125
その他	23,767,931
合計	37,602,576

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月20日
定時株主総会	1月21日から3ヶ月以内
基準日	1月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	北海道新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html>)

但し、平成18年4月18日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日	平成17年4月15日 北海道財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成17年4月15日提出の有価証券報告書に 係る訂正報告書		平成17年6月14日 北海道財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第34期中)	自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日	平成17年10月17日 北海道財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の2(提出会社が消滅すること となる合併に係る契約の締結)の規定に基づ くもの		平成17年7月14日 北海道財務局長に提出。
(5) 臨時報告書 の訂正報告書	平成17年7月14日提出の臨時報告書(企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の2の規定に基づく提出会社が消滅 することとなる合併に係る契約の締結)に係 る訂正報告書		平成17年8月29日 北海道財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月18日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月14日	平成17年5月13日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年4月14日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月7日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 北海道財務局長に提出。
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日 北海道財務局長に提出。

報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 北海道財務局長に提出。
報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 北海道財務局長に提出。
報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 北海道財務局長に提出。
報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 北海道財務局長に提出。
報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月20日	平成18年2月10日 北海道財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況  
報告書の訂正報告書

平成16年8月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年2月22日 北海道財務局長に提出。
平成16年9月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年2月22日 北海道財務局長に提出。
平成16年10月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年2月15日 及び 平成17年2月24日 北海道財務局長に提出。
平成16年11月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年2月15日 及び 平成17年2月24日 北海道財務局長に提出。
平成17年1月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年2月15日 及び 平成17年2月24日 北海道財務局長に提出。
平成17年2月18日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年5月13日 北海道財務局長に提出。
平成17年3月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年5月13日 北海道財務局長に提出。
平成17年4月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書	平成17年5月13日 北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年4月14日

中道リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 高 規

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成16年1月21日から平成17年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成17年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年4月18日

中道リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。